

令和元年度普通交付税（市町村分）の算定結果について

1 算定結果

令和元年度の本県市町村分の普通交付税額は1,690億円（前年比+3億円、+0.2%）、地方財源不足を補うための臨時財政対策債発行可能分を含むと1,850億円（前年比△38億円、△2.0%）となり、後者については9年連続で減少となった。

（単位：億円、%）

	令和元年度 A	30年度 B	増減額(A-B) C	増減率(C/B)	
基準財政需要額 a	3,151	3,127	+24	+0.8	
基準財政収入額 b	1,459	1,437	+22	+1.5	
交付基準額 (a-b) c	1,692	1,690	+2	+0.1	
普通交付税額 (c-a×調整率) d	1,690	1,687	+3	+0.2	
臨時財政対策債発行可能額 e	160	201	△41	△20.4	
普通交付税+臨財債(d+e) f	1,850	1,888	△38	△2.0	
【参考】標準財政規模	3,701	3,713	△12	△0.3	
各県の状況 (普通交付税+臨財債)	青森県	1,926	1,931	△5	△0.3
	宮城県	1,900	1,945	△45	△2.3
	秋田県	1,814	1,846	△32	△1.7
	山形県	1,473	1,482	△9	△0.6
	福島県	1,894	1,931	△37	△1.9
	全国(市町村分)	85,020	87,057	△2,037	△2.3

2 算定結果の主な特徴

(1) 県内市町村全体の特徴

ア 基準財政需要額

- 「人づくり革命」に基づく保育士の処遇改善等や、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく児童虐待防止策を強化することを目的として、社会福祉費において単位費用の見直しが行われたこと（前年比：+10.3億円）。
- 合併により市町村の面積が拡大したことを踏まえ、その他の教育費（人口）の密度補正について標準団体の公民館、図書館及び社会体育施設等の運営に要する経費の割増しが行われたこと（前年比：+5.5億円）。
- 新たに「森林環境譲与税を財源として実施する森林整備等」を行うことや、「森林吸収源対策等の推進」を行うために、林野水産行政費の単位費用の見直しが行われたこと（前年比：+4.3億円）。
- 以上の見直しにより、需要額総額は前年比+24億円の3,151億円となったもの。

イ 基準財政収入額

- 雇用情勢の回復による所得割の増額（前年比：+7.4億円）。
- 家屋の新築の増加や沿岸地域の住宅再建等により固定資産税（家屋）が増額（前年比：+6.8億円）。
- 企業業績の回復や震災特需の影響により法人税割が増額（前年比：+4.4億円）。
- 森林環境譲与税が創設されたことによる増額（前年比：+4.9億円）。
- 自動車税環境性能割が導入されることに伴い、自動車取得税が廃止されたことによって自動車取得税交付金が減額（前年比：△3.6億円）。

(2) 県内市町村予算への影響

普通交付税に市町村税や各種税交付金等を加えた一般財源の総額（標準財政規模）は 3,701 億円（前年比△12 億円、△0.3%）となった。県内市町村全体としては、予算額を上回る普通交付税額が決定されているものの、9 団体において予算額を下回っていることから、引き続き税収の確保等に努め、健全な財政運営を進める必要がある。